

今後の日韓関係と歴史認識問題

— 歴史認識の壁はなぜ生ずるのか —

第一特別調査室 わきた ゆういち
和喜多 裕一

はじめに

大韓民国（以下「韓国」という¹。）は、我が国に隣接する地理的な関係もあり、我が国と最も関係の深い国の一つであることは歴史上も明らかであるが、1910年の併合以降、35年間、日本の統治下に置かれるという植民地時代を経験したこともあり、同国の人々の我が国に対する視線は複雑であり、歴史認識をめぐってしばしば激しい対立が繰り返されている。一方、近年、韓国の経済的な台頭や、人的、文化的な交流の深まりもあり、我が国において同国に対する関心が高まっており、同国に親近感を持つ日本人も増加する傾向にある。また、経済的な側面に加え、朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」という。）の核・ミサイル開発問題や中華人民共和国（以下「中国」という²。）の積極的な海洋進出などをめぐり、安全保障面での韓国との連携強化の必要性も高まっている。

このような中、2012年8月10日、韓国が実効支配している島根県の竹島に李明博大統領が同国大統領として初めて上陸し、天皇陛下をめぐる発言も相まって、政治レベルにおける日韓関係は一気に緊迫し、両国の人的・文化交流にも暗い影を落とすなど、両国関係を安定的に発展させていくことの難しさが改めて浮き彫りとなった。この竹島問題について、我が国が領土問題と捉えているのに対し、韓国は歴史認識問題との観点から我が国の対応を批判している点を見ても、21世紀の東アジア地域の平和と繁栄に寄与する新たな日韓関係を構築していくためには、韓国における対日歴史認識が生み出されてきた背景を理解していくことが、今後の具体的な取組を進めていく上でも重要になってくると言えるだろう。

韓国は戦前、清と日本というアジアの新旧帝国の狭間で近代国家への道を模索し、我が国による統治下に置かれた植民地時代を経て、第2次世界大戦をめぐる戦後処理の過程で独立を実現することとなったが、冷戦の激化により南北分断という状況の中で国民国家としての国家建設を進めてきており、そこでは「防日」と「反共」という二つの軸の下で国家の正統性を確立してきている。韓国の対日歴史認識の形成に日本統治時代の記憶が大きく影響していることは言うまでもないが、それを理解するためには、内政上の問題や国際関係、文化といった多面的な要因が影響を与えていることを見落としてはならないだろう。

以上のような問題意識の下、本稿では、先行研究を紹介しつつ、まず朝鮮王朝末期の近

¹ 本稿では、1948年の大韓民国成立以降を「韓国」を表記する。なお、それ以前の朝鮮王朝が統治していた時代については、1897年から1910年の日本による併合までは「大韓」、それ以前を「朝鮮」と表記している。

² 本稿では、「中国」という呼称を中華人民共和国の略称として使用するとともに、それ以前の歴代王朝を包括する概念としても使用している。

代化に向けた取組とその特色、日本統治及び冷戦が韓国ナショナリズムの形成に与えた影響について考察し、あわせて戦後の我が国における歴史認識の形成についても確認していく。その上で、日韓の歴史認識ギャップの構造を考えた後、新たな日韓関係の構築に向けて若干の留意点を指摘することとしたい。

1. 朝鮮王朝末期の近代化をめぐる動向とその特色

朝鮮王朝は1392年に李成桂（イ・ソンゲ）により建てられ、1910年に我が国に併合されるまでの間、500年以上にわたり朝鮮半島に存在した王朝であり、明、清といった中国王朝に対して朝貢を行う冊封体制の中で国家の安寧を図ってきた。しかし、同王朝は19世紀後半以降、列強諸国による帝国主義の圧力に直面し、生き残りのために近代化が模索されることとなったが、そこでは政治・外交面に加え、思想面においても東アジア秩序の中心にあった清と台頭しつつあった我が国が大きな影響を与えてきたことが伺える。ここでは、東京大学大学院教授の月脚達彦の研究を手掛かりに、王朝末期、特に大韓帝国（1897-1910）の実現に向けて、当時の朝鮮国王であった高宗（コ・ジョン）ら王朝側の取った行動や近代化に向けた取組に思想面で大きな影響を与えた朝鮮開化思想を代表する兪吉濬（ユ・ギルチュン）の思想が持つ意味について考えてみたい。

（1）高宗の皇帝即位と大韓帝国

19世紀後半、朝鮮は清を頂点とする冊封体制の下にあったが、1876年には日朝修好条規、1882年には朝米修好通商条約を締結するなど、諸外国と条約を締結する関係となっていく。これにより朝鮮は国際的には清と対等の立場と見られるようになっていくが、清は宗属関係を理由に引き続き朝鮮の国家主権を制限する状況が続いており、このような状況は「兩截体制」とも呼ばれていた³。1882年7月、宮廷内の権力闘争である壬午軍乱⁴が起こるが、清はこれに介入し、以後、朝鮮に対する干渉を強め、実質的な植民地化との見方もなされるような状況が生じる⁵。このような中、高宗や閔氏勢力を中心とする朝鮮政府には「反清路線」の台頭、さらには「反清自主路線」の推進が見られ、清の支配強化に対する抵抗、反発が開化派のみに見られた認識ではなかったこと伺えるとの指摘がなされている⁶。

朝鮮王朝のこのような対外的な態度の変化は外交儀礼の面からも確認できる。具体的な例としては君主の尊称に変化が見られ、清を除く欧米や日本に対する文書では、1888年から清と対等となる「陛下」が使用されているという。一方、清に対しては引き続き格下の「国王殿下」を使用するというように、面従腹背の姿勢を示している。この背景には、前年に朝鮮王朝が行った欧州各国への全権公使の派遣が清の干渉で失敗に終わったことへの

³ 月脚達彦『朝鮮開化思想とナショナリズム 近代朝鮮の形成』（東京大学出版会 2009年）23～24頁

⁴ 高宗が幼少であった頃、政権を担当し攘夷政策を推進してきた高宗の実父の興宣大院君は、成長した高宗とその妃である閔氏らにより政権を追われていたが、その大院君が画策して引き起こされた反乱で、日本人の軍事顧問や日本公館員などが殺害された。清国軍の介入で鎮圧され、大院君は清へ連行され軟禁された。

⁵ 月脚前掲書 24頁

⁶ 同上 143～144頁

抵抗があると見られている⁷。また、1890年の神貞大王大妃趙氏の葬儀に際しては、清への告訃使の派遣や清からの弔勅使の受入れを拒もうとするなど⁸、清との対等性を主張し、対清自尊意識を表明していると考えられている⁹。

このような中で、朝鮮半島への影響力の拡大をめぐる緊張関係にあった日本と清は、1894年の甲午農民戦争（東学党の乱）の処理で対立を激化させ、日清戦争が勃発するが、戦後に両国間で結ばれた下関条約により朝鮮は結果として冊封体制から解放される。これを機に朝鮮に対する日本の影響力が拡大するとともに、朝鮮では急進的な開化派である金弘集（キム・ホンジブ）らを中心に近代化を志向した甲午改革が実施される。欧米各国の反対で実現はしなかったものの、その過程で皇帝即位が試みられたほか、新式学校の導入や国慶日を定めて君民による催事を行うなど、同改革は主権国家や国民形成まで構想していたと指摘されている¹⁰。

しかし、高宗の妃であった明成皇后（閔妃）が殺害される乙未事変に見られるように、宮廷内の権力闘争に日露両国の確執が絡み合う中で、1896年2月にいわゆる俄館播遷事件が起こり¹¹、甲午改革は挫折する。これ以後、宮廷内ではロシアの影響力が拡大するわけであるが、そのような状況の中でも甲午改革時に計画された高宗の皇帝即位が翌年10月には実行され、国号も「大韓」と改められるなど、清に対し対等性を確保しようとする朝鮮の試みは、日本の影響力のみでは説明できないものであった。1899年9月には、大韓国大皇帝と大清国大皇帝とが対等の立場で韓清通商条約を締結し、条約上でも両国の対等性が実現されることとなる。

このように、この時期の朝鮮王朝では、列強諸国が作り上げた新たな国際秩序の中で独立を確保するため、「中国の非中心化」¹²とも言える取組を進めてきた。日本やロシアの干渉が強まっていた時期であったにもかかわらず、当時の朝鮮人新聞記者たちも「驚くべき量の注意」を清に対し向けていたと言われている¹³。その一方で、清との対等性を対外的に示す高宗の皇帝即位が、中華帝国の理念の下で作られた圜丘壇において挙行され、国旗として採用された太極旗も、太極や卦といった中国的な知識に起因するものを構成部分とするものであるなど、朝鮮のアイデンティティを確立しようとする試みは中華的な思想と密接な不可分の関係を有するものであったことが伺える。朝鮮王朝の建国の理念は朱子学に置かれており、そのような原理を持っていた社会であったが故にたやすく自らを変えることができなかったとの見方もなされている¹⁴。

⁷ 月脚前掲書 149 頁

⁸ 国王や王妃・大妃などが死亡した際、属邦は宗主国に対して告訃使を送り弔勅使の派遣を請うことが通例とされていた。

⁹ 月脚前掲書 150 頁

¹⁰ 同上 151 頁

¹¹ 1896年2月に高宗がロシア兵の護衛でロシア公使館に移御し、翌年2月に慶運宮に還御するまでの間、同館で執務を行ったことを指す。

¹² アンドレ・シュミット『帝国のはざままで 朝鮮近代とナショナリズム』（名古屋大学出版会 2007年）47頁

¹³ 月脚前掲書 52 頁

¹⁴ 趙景達『近代朝鮮と日本』（岩波書店 2012年）12頁

（２）兪吉濬に見られる朝鮮開化思想

前項では高宗に代表される朝鮮王朝が、変化する国際秩序に対してどのように対応しようとしてきたかを見ることを通して、朝鮮近代化の特色を見てきた。一方、近代化を実現するためには、政治に変革を促すための思想的な裏付けが不可欠であり、朝鮮においても多くの思想家たちによって「開化思想」が提唱された。これら西洋文明を受容した開化派は、日本と結んで政変を起こそうとしたため、韓国の歴史学会では積極的な評価を避けようとする傾向があるというが¹⁵、彼らが朝鮮における「国民国家」の創出に取り組んだ人物たちであることを考えれば、彼らの思想を考察することは現代韓国のナショナリズムの成り立ちを考える上において意義があると思われる。甲申政変¹⁶や甲午改革などを主導し、当時の朝鮮の政治にも大きな影響を与えてきた開化派の思想家たち¹⁷であるが、彼らの多くが目立った著作を残さなかった中で、兪吉濬は体系的な著作を残しており、開化思想を考える上で貴重な思想家と言える。そこで、兪吉濬の著作を中心に、朝鮮開化派の思想的な特徴についてまとめていきたい。

兪吉濬は 1881 年に開化政策の一環として朝鮮王朝が派遣した日本視察団に参加し、視察団の帰国後も日本に残り慶應義塾に入学しており、日本の近代化を肯定的に評価し、日本を通じて西洋文明の優秀性を認識したと言われている¹⁸。その代表的な著作としては、福沢諭吉の『西洋事情』の影響を強く受けた『西遊見聞』を挙げることができる。朝鮮開化思想を体系化したと言われる全 20 編からなる『西遊見聞』は、その政治・経済論の中心部分に『西洋事情』からの翻訳が多く見られるが、詳しく見ると、項目は同じであっても翻訳部分を全く含まない部分も少なくないという。この要因としては、兪の思惟が持つ儒教的な側面が指摘されている¹⁹。

兪の思想の特色は、福沢との違いに焦点を当てて考えるとわかりやすい。例えば、開化派の主張に見られる立憲君主制論に関して見てみると、兪はこの点について、『西遊見聞』の第 5 編「政府の種類」の中で、ほとんど福沢の『西洋事情』によることなく議論を展開しているという²⁰。兪は欧州諸国の富強が人種ではなく政体に起因するものであるとの認識を示した上で、欧州に多く見られる立憲君主制の優位性として、君主政治が「公」であることを制度的に保障されることにより、安民が実現された人民が「一身の情欲」＝「私」を排して自らの業に努め、正しく「競励」して社会（国家）の富強を増進する点を挙げている²¹。このように、兪は立憲君主制を教化による人民の道徳的修養と直結させており、

¹⁵ 月脚前掲書 3 頁

¹⁶ 1884 年 12 月 4 日に金玉均らが起こしたクーデター。壬午軍乱以降、近代化の進展に危機感を抱いた金らが日本に協力を求めてクーデターを実行、新政府の樹立を宣言し、清に対する朝貢の廃止など 14 項目の改革を打ち出したが、袁世凱率いる清軍が介入したため、わずか 3 日間で崩壊している。

¹⁷ 代表的な者として、兪吉濬のほか金玉均（キム・オクキュン）、朴泳孝（パク・ヨンヒョ）、金允植（キム・ユンシク）などが挙げられる。

¹⁸ 月脚前掲書 27～28 頁

¹⁹ 同上 65 頁

²⁰ 同上 79 頁

²¹ 同上 80 頁

この政体に文明論の意味合いを加えていると言われている²²。また、第3編「人民の教育」では、『西洋事情』の該当部分をほぼ全文翻訳して使用しつつも、最後に新たな文章を追加し、西洋において五倫や四維²³といった「正徳」がよく行われている要因として、学問において「利用」や「厚生」が行われていることを挙げ、その修養に立憲君主制が密接に関連していることを指摘しているという²⁴。このような兪の認識は国際政治観に影響を与え、国際秩序を道理の支配と捉え、国の独立のために「信義」と「礼節」を最も重視していると考えられている²⁵。

『西遊見聞』からも伺えるように、兪は朝鮮朱子学とその伝統を受け継いだ朝鮮後期実学の「正徳」の上に、福沢を通じて摂取した西洋近代思想を整合させる形で自らの思想を体系化したと言われているが、このような思考方法は朝鮮における西洋思想受容の一つの典型例と考えられている²⁶。兪の思考に道理の追求という普遍主義的な傾向が強く見られる背景には、朝鮮こそが中華＝普遍的文明原理の正統であるとの自負があったと指摘されている。そのため、道理を実現する文明開化そのものが目的と認識され、日本による「保護」を容認した上でもこの推進を訴えることとなった。しかし、植民地化の危機が深まる中で、これに表裏一体を成していた普遍主義的な開化思想に対し、民族主義的なナショナリズムが新たに台頭し、植民地時代には行動主義的な抵抗運動も展開されていった。

2. 日本統治時代におけるナショナリズムの成長と解放後の展開

18世紀末、激動の国際環境の中で、生き残りを図るために近代国家への転換を模索してきた朝鮮であったが、周辺情勢はこのための時間的余裕を与えてはくれず、1905年に日本の保護国とされ、1910年には併合されるに至っている。併合によって自らの国家を失った朝鮮の人々は、民族に着目し、これを存在のよりどころとして重視していくこととなる。そのような中で、1945年、日本の敗戦に伴い、朝鮮は日本の統治から解放されることとなったが、米ソ冷戦の影響を受け、韓国と北朝鮮という分断国家の形での独立を強いられた。日本からの解放と冷戦に起因する北朝鮮との生き残りをかけた体制間競争は、その後の韓国ナショナリズムの展開や歴史認識の形成に大きな影響を及ぼしてきたと考えられる。ここでは、植民地という現実と直面する中で、民族という概念が朝鮮の人々の間でどのような意味を持ったのかについて考察するとともに、解放後の韓国においてナショナリズムや歴史認識に影響を及ぼす歴史教育の重点がどのように変化していったのかを見ていきたい。

(1) 民族の持つ意味と歴史認識への影響

まず、トロント大学准教授であるアンドレ・シュミットの研究から朝鮮において民族意識が成長していった背景を考えていきたい。歴史家である朴殷植²⁷（パク・ウンシク）は、

²² 月脚前掲書 82 頁

²³ とともに儒教の概念で、五倫とは「仁義礼智信」をいい、四維とは「礼義廉恥」をいう。

²⁴ 月脚前掲書 83～84 頁

²⁵ 同上 85 頁

²⁶ 同上 86～87 頁

²⁷ 民族主義運動家でもあり、中華民国の上海などで活動していた大韓民国臨時政府（1919年4月～1948年8

1915年、その著書である『韓国痛史』の中で、日本に併合された祖国について、「嗚呼、韓国の魄は已に死せり」と嘆きつつ、「所謂魂は存するや否や」と心身二元論を用いてその苦境を訴えたというが²⁸、シュミット准教授によれば、国家が「盗まれた」状況にあった朝鮮の人々にとって、民族的な存続と自立のため、それに代わるべき場所を提供される必要があり、それが「民族」であったと指摘されている²⁹。国家の物質的、制度的、組織的な側面が日本によって掌握された中で、民族の存続は、文明化といった従来の自強のための取組より、歴史、言語、宗教といった民族の精神的な面を育てることによって自己の意識を維持する努力に掛かると考えられた³⁰。



(写真) 安重根記念館内の安重根像

「民族」はその精神を体現するものと認識されるが、単なる精神的な概念ではなく、歴史的に定義された実態を伴うものとされる。しかし、20世紀初頭の朝鮮における歴史は儒教の形式で記述された王朝の年代記であり、このような要請にこたえるものではなかった。そのため、歴史家たちは自身の民族主義的な語りのために過去の書き直しを行っており、その代表的な例が神話上の人物である檀君による古朝鮮の建国神話である³¹。それまでの朝鮮の歴史においては、国家の創始に関して、古代中国の商（殷）王朝の紂王の一族と言われる高潔な官僚であり、周王朝に仕えることを望まずに朝鮮半島へ渡来した箕子が文明的な規範知識をもたらし、その知識が古朝鮮に代わる新王国の創建に用いられたとする神話が重視され、檀君神話はほとんど顧みられることがなかった。これは儒学の理論上、唯一の正統な朝廷は必然的に中国に存在するのであるが、箕子を通じて偉大な賢人にまで遡ることにより、歴史を通じて王朝の正統性を確立するのに有益であったためと考えられている³²。しかし、朝鮮王朝末期、「中国の非中心化」が推進されるにつれて、箕子と檀君との立場が逆転する。『大韓毎日申報』の編集者で独立運動家でもある申采浩（シン・チェホ）は、民族を中心的な主題として位置づけられない形式の歴史を否定する姿勢をとり、同紙の評論「読史新論」の中で歴史の始点として檀君を置いている³³。申は檀君を通じて歴史と民族を定義することにより、血統でつなぐ民族国家を構想したと考えられている。

ところで、このような朝鮮の人々の試みも、日本による統治の下で厳しい状況に置かれていく。当時の日本では「日鮮同祖論」がイデオロギーとして大きな影響力を持っており、

月)において、第2代大統領を務めている。なお、同臨時政府は国際的な承認が得られたものではなかった。

²⁸ シュミット前掲書 120 頁

²⁹ 同上 148 頁

³⁰ 同上 121 頁

³¹ 同上 149 頁

³² 同上 150 頁

³³ 同上 156 頁

歴史においても『古事記』や『日本書紀』に基づく神功皇后による三韓征伐や任那日本府の存在が強調され、これらは朝鮮統治にも活用された。一方、当時の朝鮮では朝鮮半島の初期の歴史を書くための経験的な資料が不足していたため、日本における朝鮮史研究が活用され、部分的に修正されることはあっても、日本による歴史叙述の枠組みが結果的に広まることとなった³⁴。この影響は教科書の編さんにも及んでおり、民族主義的色彩が濃かった『大韓毎日申報』は、教科書が朝鮮人の自己認識の形成に寄与する点から、特に日本の認識を「盲信して」教科書に編入した編集者を「国魂」を壊したと酷評しているが、中には著名な日本人学者の著作の直訳を装いつつ、民族主義的な解釈を潜ませる手法により教科書に対する日本の検閲をやり過ぎそうとした玄采のような歴史家も存在した³⁵。

日韓両国の間で歴史認識が初めて外交問題にまで発展したのが 1982 年の我が国の歴史教科書検定をめぐる問題であった。ここで述べてきたような経緯を理解することは、韓国が歴史教科書をどのようなものと認識しているかを理解する上での一助となるものを思われる。また、日韓の歴史認識問題といった場合、日本統治時代に関するものに焦点が当たることが多いように思われるが、政府間合意に基づき過去 2 回にわたって実施された歴史共同研究を見てわかるように、その論点は古代から近現代に至るまで広範多岐にわたって



(写真) 光化門広場の李舜臣將軍像

いる。ソウル市内の景福宮につながる世宗路に設けられた光化門広場では、ハンゲルの考案者として知られる世宗(セ・ジョン)大王と前後して、豊臣秀吉の朝鮮出兵の際に朝鮮水軍を率いて日本と戦った李舜臣(イ・スンシン)將軍の巨大な像を目にすることになる。李將軍は今なお韓国の国民的英雄の一人と言われており、歴史認識問題を考える際には、これら韓国側の認識にも留意していく必要性を感じさせるものと言えるだろう。

(2) 韓国における歴史教育と日本

前項でも触れたように、朝鮮は 1910 年に日本へ併合され、35 年間日本の統治下に置かれた。日本の朝鮮統治については、植民地支配というよりは同化政策であったとの指摘もあるが³⁶、そのような中で、日本の敗戦によってその統治から解放された朝鮮の人々は、自らのアイデンティティを再構築する必要に迫られた。米ソ冷戦の深刻化により、分断国家としての独立を余儀なくされたが、教科書、すなわち歴史教育が自己認識の形成に寄与するものであることから、韓国はこの問題に力を入れてきた。長崎大学准教授の井手弘人は韓国の歴史教育の構造について、歴史を時系列的な「縦」と同時代的な「横」の双方から位置づける枠組みと捉え、前者は日本と、後者を北朝鮮との関係で成立した見方である

³⁴ シュミット前掲書 128～131 頁

³⁵ 林泰輔の『朝鮮史』(1892 年)、『朝鮮近代史』(1901 年)に基づき刊行された『東国史略』が挙げられる。

³⁶ 小倉紀蔵編『現代韓国を学ぶ』(有斐閣 2012 年) 3 頁

と指摘している³⁷。以下、井手准教授の見方に沿って韓国の教育政策の変遷を概観していくこととする³⁸。

韓国は解放後、米軍統治時代を経て1948年8月15日に建国されるが、歴史教育に関しては、いわゆる植民地史観を払拭し、朝鮮民族の歴史を取り戻すため、それ以前の1946年には「国史館」を設置し、「歪曲された」歴史の修復に取り組み始める。一方、この時期は冷戦の悪化から南北分断の固定化への懸念が強まり、「大韓民国アイデンティティ」形成に向けた動きが教育を翻弄し、教育を通じて南朝鮮にある政権への正統性付与が進められていく。ここに、「修史」という植民地からの連続性を否定するための「縦」の歴史と、「創史」という同時代に存在するもう一つの朝鮮民族の政体に対抗する「横」の歴史という二重構造が作られていく。1950年6月25日には朝鮮戦争が勃発するが、この時期の韓国の教育では、韓国国民としての道徳性を涵養する「道義教育」が重視され、歴史教育は「道義」の内容を支える韓民族アイデンティティの正統性を理解するためのものとされていたという。そこでは、「日本的」なものが再び入り込むことを防ぐ「防日」と、民族を分断させ、戦争による南侵をしかけ、国連から排除の行動が起きている³⁹外国思想である共産主義に反対する「反共」を貫徹することで「三・一精神⁴⁰」を実現するという、「縦」の史観と「横」の史観を組み合わせて強調する歴史教育政策の構造ができあがったという。

1961年5月には、朴正熙（パク・チョンヒ）が政権を掌握することになるが、それ以降、韓国の歴史教育は反共主義という「横」の史観が強化され、教育課程において「防日」は削除される。この背景には、当時、韓国よりはるかに成長していた北朝鮮の状況を踏まえ、国家としての韓国及びクーデターで政権を奪取した自らの正統性を説明する必要から、国民的には大きな反対があった中でも、経済成長路線を築くために日本との関係を改善しなければならなかった事情が挙げられている。また、政権の後期には、国内的な民主化要求の高まりや「教育の国是」ともされた反共を揺るがす米中接近という状況乗り越えるために導入した「維新体制」⁴¹を正当化することが教育の目的として期待されるようになり、徹底した反共教育が推進された。

一方、朴正熙大統領が暗殺された後に登場する全斗煥（チョン・ドウファン）政権は、前政権に続き軍人出身で権威主義的なものであったが、歴史教育に関しては「反共・防日」という原点回帰が図られた。そこでは、「試練と克服」が強調され、「支配に対する抵抗と克服を実現した韓民族」との視点で近現代史が捉えられ、「試練と克服」の延長上に韓国が存在するとして、国家の正統性が示されることとなった。しかし、原点回帰ではあったが、

³⁷ 井手弘人「韓国における歴史教育政策の変遷」近藤孝弘編『東アジアの歴史政策 日中間 対話と歴史認識』69頁

³⁸ 同上 68～86頁

³⁹ 朝鮮戦争が「北朝鮮」対「国連軍」の構図で展開されたことを強調している。

⁴⁰ 1919年3月1日に起こった三・一独立運動に由来するもので、暴力に対する「力に依拠しない抵抗」と「民族大団結」の精神を示したものとされる。

⁴¹ 朴正熙大統領は戒厳令の下で憲法改正により、任期6年、再任期間の制限撤廃などにより「終身大統領」を可能にするとともに、国会の議席の3分の1を大統領が指名できるという強大な権限を獲得しており、このような状況は維新体制と呼ばれた。

日韓の経済関係が緊密化していたこの時代は1950年代とは状況が異なっており、「縦」の史観は同時代的な「横」の史観としても認識されるようになる。こうして歴史認識問題は国際化し、日韓両国でナショナリズムが呼応する土壌が生まれたと言えるだろう。

そのような中で、1990年代には民主化と冷戦構造の崩壊という新たな状況が韓国の歴史教育にも影響を与えていく。民主化以前は非合法であった全国教職員労働組合のような在野勢力が国定教科書に見られる国家による教育の統制に反対するなど、歴史教育に関する主体が多様化する。これに伴い、北朝鮮観も含め、史観の多様化が進み、日本との対話においてもチャンネルが国家に限定されない状況が生じている。

このように、韓国の歴史教育の底流には常に「日本的なもの」の浸透に対する警戒感が



(写真) 独立記念館

存在しており、時代背景によって濃淡はあるものの、現在においてもそれが解消されているとは言えない。そのことは、同国内の忠清南道天安市にある独立記念館やソウル市内のある西大門刑務所歴史館といった一連の歴史関連施設を見ることで理解することができる。また、いわゆる従軍慰安婦問題に見られるように、民主化の結果、歴史観形成における民間団体等の影響力が拡大している事実にも留意する必要があるだろう⁴²。

3. 我が国における戦後の歴史認識をめぐる議論

全斗煥政権以降、韓国では「克日」の視点からその正統性を説き起こす歴史認識が定着し、現在に至っていると言える。ところで、本来、「防日」や「克日」という問題はアイデンティティの確立という国内的な事情に起因したものであったが、経済を中心に日韓関係の重要性が高まるに伴って、我が国との間で相互作用を及ぼす国際問題へと変質していくこととなった。この相互作用を考えるには、我が国において、戦後、近現代の歴史がどのような認識で理解されてきたのかを確認しておく必要があるだろう。そこで、時代を追いながら我が国における歴史学と歴史教科書の変遷に触れておきたい。

(1) 歴史学界の動向

東京女子大学教授の黒沢文貴によれば、昭和戦前期の日本の姿や太平洋戦争への道の研究の事実上の出発点となったのは、極東国際軍事裁判（東京裁判）において検察側が提示した理解や解釈であったという⁴³。これは「東京裁判史観」とも呼ばれ、①満州事変から太平洋戦争までを、極端な軍国主義者を中心とする支配者たちによる連続する侵略と捉え

⁴² 慰安婦問題に関して、朴裕河（パク・ユハ）は、「慰安婦」支持団体である韓国挺身隊問題対策協議会が、日本が行ってきた公式なお詫びや教科書への記述、アジア女性基金による償いといった事実を認めずに行ってきた非難が、韓国国内にある謝罪も補償もせず過去に犯した自らの行為を隠蔽しようとするばかりの「非道徳的な」日本像を揺るぎないものにする一助となったと指摘している。朴裕河『和解のために 教科書・慰安婦・靖国・独島』（平凡社 2011年）112頁

⁴³ 黒沢文貴「戦後の日本近代史研究の軌跡」黒沢文貴、イアン・ニッシュ編『歴史と和解』35頁

る、②太平洋戦争＝日米戦争を中心視する、③多くの戦争の責任を極端な軍国主義者（特に陸軍）に負わせることを骨格とするものであった⁴⁴。

一方、1970年代までの歴史学会においては、マルクス主義への共感やソ連を平和勢力とみなす視点が存在したことなどから、講座派的マルクス主義史学が主流を占めた。この歴史観は理論先行で、細かな歴史的事象を明らかにできず、実証との間でギャップが生じることなどが問題点として挙げられた⁴⁵。その後、歴史学において膨大な史料に基づく実証研究が進展したことでこの歴史観には理論的破綻が生じ、冷戦構造の崩壊によるマルクス主義の有用性への疑念も相まって、1980年代以降、姿を消していくが、この系譜に属する研究者の多くは、実証研究という手法を用いつつ、アジアへの加害の具体的側面を明らかにしようとする研究に転じており、この流れはアジア諸国との歴史問題をめぐる摩擦の顕在化によって増幅された⁴⁶。こうした研究の特色としては、謝罪や補償を求める運動と密接に関わっているなど、政治性を帯びやすい点が指摘されている⁴⁷。

また、現在主流となっている実証主義に基づく研究の中で、非マルクス系の研究者たちの研究姿勢を見ると、歴史的事実を明らかにするレベルにとどまり、それ以上踏み込まないことが多いという。そこでは、価値判断よりなぜその行為が選択されたのかという政策の決定過程や実施過程、メカニズムの解明を重視する姿勢が伺えると指摘されている⁴⁸。そこでは、実証に裏付けられた歴史的事実の解明という基本姿勢の必要性和重要性では共通理解が成立しつつあるものの、共通の歴史認識は未だに形成されていないという⁴⁹。

一方、東京裁判史観が日米戦争中心であることへの批判として、日本の中国などアジアへの加害の側面と責任を明確にすることを目指した「15年戦争論」などが提起された。この歴史観は、歴史認識問題が日中間で国際問題化する1980年代以降、日本の歴史学会やマスコミの間に定着してきたと考えられるが、このことは、今日に至るまで日本人が昭和期の「戦争の構造」をきちんと捉えていない表れとも言われている⁵⁰。

以上のように、我が国の歴史学界においては、戦争責任論や、日米戦争論とその批判としての15年戦争論といったように、「戦争」を軸に歴史認識をめぐる議論が展開されてきたため、植民地問題である朝鮮の視点が希薄となっていた。

（2）歴史教科書をめぐる議論

歴史学界における議論はおおむね以上のような経緯をたどっているが、我が国の国民の歴史認識を形成する上において、より影響力が大きいのは、韓国でも重視された歴史教育及びその手段である歴史教科書と言えるだろう。韓国がそうであったように、冷戦構造の

⁴⁴ 黒沢前掲論文 36 頁

⁴⁵ 同上 41 頁

⁴⁶ 同上 46 頁

⁴⁷ 同上 47 頁

⁴⁸ 同上 48 頁

⁴⁹ 同上 49～50 頁

⁵⁰ 同上 43 頁

固定化は我が国の内政の在り方を規定することとなり、歴史教科書に関しても、イデオロギー対立の影響などにより、検定の在り方やその記述をめぐる対立が生じたと言われる⁵¹。このような中で、教科書の執筆者であった歴史学者の家永三郎は、教科書検定の合憲性やその在り方をめぐって国を相手取って訴訟を提起している。

このように、教科書問題の起源は国内的なイデオロギー対立の影響を強く受けたものであったが、1982年6月、検定によって日本軍の華北「侵略」が「進出」に書き換えられたとの報道を契機に、中国、韓国が厳しく我が国の歴史認識を批判し、日中、日韓関係が悪化する問題が生じて以降、一気に国際化し、日本政府は教科書検定の基準に「近隣諸国条項」を追加することで事態の収拾を図った。一方で国内には従来から、戦前の日本に対する歴史認識が東京裁判史観やマルクス主義史学など米国やソ連の歴史観によって「暗黒史観」「自虐史観」「反日史観」となっているとの見方も存在しており、そのような人々が政府の対応に危機感を強める中、「新しい歴史教科書をつくる会」が日本に誇りが持てる教科書を目指した新たな教科書を編集、2001年4月にはこれが検定を通過したことによって中韓両国との間で新たな教科書問題を引き起こすこととなった。

ところで、この「つくる会」による「新しい歴史教科書」の問題に関連して、韓国の歴史認識を考える上で、韓国の世宗大学校教授である朴裕河は興味深い見方を示している。

「新しい歴史教科書」をめぐるのは、日本国内でも民族主義的で自国中心主義であった批判があるが、このような自己批判を行う日本人に対し、韓国内では「良心的日本人」といった見方で、しばしば共闘が見られる。しかし、この教科書に対する日本人の自己批判について、韓国ではその本質が民族主義に対する批判であることを十分に理解せずに日本批判に使われているとし、民族主義を超えようとする日本人の自己批判が、韓国の民族主義に火をつけるという状況を生んでいると朴教授は指摘している⁵²。

教科書問題は歴史認識問題が国際化する最初の事案であったが、近年の検定でも中国や韓国から批判は出されるものの、概して沈静化しつつあると言え、その重要性は低下しているとの指摘もある⁵³。しかし、韓国における歴史教育が持つ意義や、竹島問題などによる日韓関係の緊張及びそれに伴う日本に対する右傾化懸念の高まりなどを踏まえるならば、再び教科書問題が歴史認識の観点から問われることも十分に考えておく必要があると言えらるだろう。

4. 歴史認識ギャップが生じる構造と克服に向けた課題

本稿では日韓両国において歴史認識のギャップが生ずる背景を考察するため、先行研究を紹介しながら、朝鮮王朝時代からの近代化に向けた取組と思想、日本による統治の影響、解放後の国民国家づくりの取組を概観した上で、戦後、我が国において戦前の歴史に対する認識がどのように形成されていったのかを併せて振り返る作業を行った。そこで、最後

⁵¹ 庄司潤一郎「歴史認識をめぐる日本外交—日中関係を中心にして—」『国際政治』第170号（2012年10月）127頁

⁵² 朴前掲書81頁

⁵³ 庄司前掲論文128頁。直接的には中国に関する指摘であるが、韓国についても傾向は変わらないと思われる。

にこれまでの議論を踏まえつつ、日本人が気付きにくいのではないかと考える幾つかの歴史認識ギャップの構造上の要因と、歴史認識ギャップを克服するための視点についてまとめておきたい。

(1) 歴史認識ギャップが生まれる構造

これまで両国における歴史認識形成の過程を概観してきた中で、おおむね以下のような構造を見いだすことができると思われる。まず、留意すべき点は韓国における儒教的価値観が持つ潜在的な影響力である。朝鮮王朝時代、「朝鮮は小なりといえども、今やこの世界に唯一存在する華である」という文化意識、すなわち小中華思想が存在したと言われており⁵⁴、このことは高宗の皇帝即位や開化思想からも見て取ることができる。このような伝統的な価値観は一朝一夕に失われるとは考えにくく、中国は道義に裏打ちされた「正しい歴史」の志向を有すると指摘されるが⁵⁵、韓国についても同様のことが言えるだろう。これに対し、我が国の歴史学界においては、史料に基づく実証主義的な手法が主流となつて以降、歴史に関して価値判断に踏み込まない姿勢が見られ、そのことがこれまで行われてきた日韓や日中での歴史共同研究での議論の擦れ違いや対立の背景になっていると思われる。一方、いわゆる「自虐史観」を批判する人々は自らの「正しい歴史」を主張するが、議論の上で日中、日韓において歴史認識の共有を目指すといった姿勢には欠けるため、「正しさ」の衝突が生じ、相互理解が困難になっていると考えられる。

次に、日本側の歴史認識の形成過程における韓国に対する関心の低さを考える必要があるだろう。前節で検討したように、我が国の歴史認識に関しては戦争責任を中心に議論が行われ、植民地問題であった韓国との関係をどう理解すべきかについての検証が遅れたと考えられる。京都大学大学院教授の小倉紀蔵は、1945年から1950年代まで日本人の韓国認識が「空白期」だったと指摘し、この背景として、一般国民の韓国（朝鮮）体験の不足に加え、植民地期における朝鮮体験の忘却に忙しかったとの見方を示している⁵⁶。日本における韓国認識は1965年の日韓基本条約の締結を契機に深まっていくこととなるが、当時の朴正熙政権が軍事独裁政権であったことや、冷戦構造に起因するイデオロギー対立が重なって、植民地支配への反省という視点の研究は「反朴正熙」や北朝鮮への共感とセットになり、政治的、イデオロギー的な色彩を帯びることになってしまった⁵⁷。

ところで、日韓基本条約は両国関係を正常化した基本文書であり、関連条約である日韓請求権並びに経済協力協定によって両国間及び国民間の請求権に関する問題が完全かつ最終的に解決されたわけであるが、基本条約をめぐっては、日韓併合条約の扱いについて両国間で見解の相違があり⁵⁸、この立場の違いが日韓の歴史克服と歴史和解を阻害する最も

⁵⁴ 趙前掲書 21 頁

⁵⁵ 茂木敏夫「東アジアにおける和解の模索」黒沢、ニッシュ前掲書 414 頁

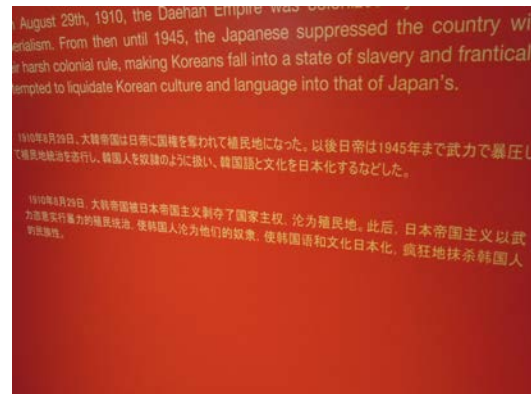
⁵⁶ 小倉前掲書 13 頁

⁵⁷ 同上 13～14 頁

⁵⁸ 日本政府が締結時の国際法において有効であったが、韓国政府の樹立以降、無効となった、ただし、道徳的には不当であるとの立場をとるのに対し、韓国は締結当時から法的に源泉無効であり、違法であるとの立場をとっている。

大きな要因であるとの指摘があるほか⁵⁹、基本条約を前提としつつも、いわゆる従軍慰安婦の問題などは基本条約の交渉時には明らかでなかったことなどを踏まえ、「法的には終わっている」としても、日本が主体となって再考する余地があるのではないかとの問題提起もなされている⁶⁰。

ここまで述べてきたように、日韓の歴史認識ギャップは両国内のナショナリズムに加え、文化背景や国際関係などが複雑に交錯する中で形成されてきたと言えるだろう。分断国家という状況において、国民国家の建設と民族の統一という近代的な課題に今なお取り組んでいる韓国では、当分の間、民族に焦点を当てた思考が重視され続けるものと考えられる。



(写真) 西大門刑務所歴史館の展示パネル

(2) 歴史認識ギャップを克服するための視点

では、そのような中で、我が国は韓国とどのように向き合っていけばよいのだろうか。韓国人には日本に対して本質主義的な不信があり、それが去らない限り、日本から完璧な謝罪と補償がなされたとしても、和解やゆるしへの道が開かれることはないとの見方がある中で⁶¹、世界には和解なくして良好な関係を構築しているケースが散見されるとの見方もある⁶²。そのためには、安全保障や経済関係などで戦略的に欠かすことのできない関係を築き上げていくことが必要となるだろう。

また、我が国はこれまでに、度重なる謝罪やアジア女性基金を通じた従軍慰安婦に対する償いなど、歴史認識問題の克服に向けた取組を続けてきたが、その事実や趣旨が韓国政府やメディアによって国内に十分に周知されていない点も問題である。これは日本に対する本質主義的な不信と、「抵抗と克服」の歴史観に起因していると考えられるが、それによって相互理解のための基礎条件が損なわれているように思われる。

一方、韓国の反日には「日本否定」の反日と「日本肯定」の反日が存在するという興味深い指摘もある。前者が日本の否定的要素や加害者性を問題視し、憎悪感情を増幅するような反日であるのに対し、後者は日本への信頼と愛情を抱いているが故に、歴史和解のために日本の誠意ある応答を願う欲望と条理をはらむもので、近年の韓国では後者が広がっているという⁶³。日本肯定の反日は道理性を有しており、その道理性を活かすための道徳的感性の「共鳴盤」を発明し、共有することの必要性が指摘されている⁶⁴。

⁵⁹ 金鳳珍「反日と日韓の歴史和解」黒沢、ニッシュ前掲書 344 頁

⁶⁰ 朴前掲書 285 頁

⁶¹ 同上 275 頁

⁶² 庄司潤一郎「日中とドイツ・ポーランドにおける歴史と「和解」」黒沢、ニッシュ前掲書 253 頁

⁶³ 金前掲論文 334～335 頁

⁶⁴ 同上 337、341 頁。金は共有を目指すべきものとして「反植民地主義」を例示している。

日韓両国はそれぞれの歴史を有する主権国家である以上、歴史認識を共有することは困難を伴うが、少なくともその相互理解を進めるためには、両者の歴史認識は何が異なり、なぜそのような差異が生じてくるのかという点について相互に確認することが必要であり、その意味において先の日韓歴史共同研究も第一歩として意義があったと言えるであろう。そのような状況においては、史料に基づく実証主義を基本とした上で、グローバル化と地域化が並行的に進む現代の国際関係の現状を踏まえ、普遍性にも留意した解釈を追求していく必要があると思われる。

国際社会の趨勢は、冷戦の終焉もあり、力の平和から正しい平和へと倫理化し、これが過去を見る視点にも及んでいるとする見方がある⁶⁵。また、今日の国際社会では国政の方向性を決定する影響力が市民社会など多様なアクターに分散しつつある点なども考慮しつつ、説得力ある歴史認識を確立していく必要があるように思われる。

おわりに

韓国を語る際、長らく使われてきた表現に「近くて遠い国」という言い回しがある。確かに東京発の国際線であるソウル便は、国内線の那覇便より所要時間が短く、ソウルの繁華街はハングルの看板がなければ東京にいるのかと思わせるほど違和感がない。しかし、一度本稿の中で挙げた歴史関係の記念館の幾つかを訪れると、顕著な民族意識や日本に対する抵抗と克服の歴史観が押し寄せ、日頃メディアをにぎわす韓流スターたちの笑顔との余りのギャップに強烈な違和感を覚えずにはいられない。昨年6月に筆者は韓国を訪れ、その際に感じた大きなギャップが本稿執筆の大きな動機となった。歴史関係の記念館は言うに及ばず、より印象的だったのは、日本の防衛省に当たる国防部の正面玄関に伊藤博文の暗殺で知られる安重根（アン・ジュンゲン）を含む6名の日本関連の「義士」の胸像が設置されていることであった。また、竹島問題に関しては、記念館の中に特設コーナーが設置し、自らの主張の正当性をアピールするとともに、Tシャツなど「独島⁶⁶」グッズまで販売されていた。筆者が宿泊したホテル近くの地下鉄の駅の改札横には「独島」の大型ジオラマが設置されており、海外からの観光客へのアピールも行われていた。韓国が国を挙げてそのような対日認識の徹底を図っている事実について、日本人はどのように理解すればよいのか、その一助になればと考え本稿を執筆した。



(写真) 独立記念館の竹島に関する展示

近年、韓国経済の発展や文化戦略の成功によって、世界の中における韓国の存在感が高まっている。製造業分野での競合から、一般にはライバル関係と目される日韓両国である

近年、韓国経済の発展や文化戦略の成功によって、世界の中における韓国の存在感が高まっている。製造業分野での競合から、一般にはライバル関係と目される日韓両国である

⁶⁵ 茂木前掲論文 412 頁

⁶⁶ 韓国は、竹島を日本より先に認識、領土に編入していたとの立場をとっており、これを「独島」と呼んで領有権を主張している。日本による島根県への編入は「暴力と貪欲による略取」であると批判している。

が、武藤正敏前韓国大使は、両国の強みと弱みは補完関係にあり、両国が連携することで世界最強の競争力を生み出すことができると指摘する⁶⁷。そのような連携を実現するためにも、まずお互いを正しく知ることが必要であり、相手を等身大で見るとともに、事実を事実として伝える取組が不可欠である。また、近年の国民レベルの交流と文化交流の活発化により、政治関係が冷却化しても、日韓関係の土台が以前よりも堅固になったことは、歴史認識問題を議論していく上でもプラスとなるであろう。

来る2月25日、韓国では日韓関係を正常化した朴正熙元大統領の娘である朴槿恵（パク・クネ）氏が大統領に就任することとなったが、日韓両国が「近くて近い国」という関係を構築するための特効薬はないように思われ、歴史認識問題を両国が適切に管理し、相互理解を進めるという地道な取組の中で、国の首脳から一般国民の間まで、幅広い信頼の束を築き上げていくことが、結果的には一番の近道になるのではないだろうか。今後も折に触れて歴史認識問題は日韓両国を揺さぶることとなると思われるが、その際には、先に述べた基本線を踏まえた上で、両国がどう未来志向の関係を築いていくかという知恵が求められると言えるだろう。

⁶⁷ 2012年11月26日に政策研究大学院大学において行われた講演